

●編集要領

- 氏名のゴシック書体は、衆議院議員・参議院議員。
- 明朝書体は上記以外の氏名および住所・電話番号。
- 各主要ポジション夜間電話を記載。
- 人事異動一覧の掲載は、官報掲載日の都合により翌月になる場合があります。
- 原稿の締切りは3月5日付官報とする。
- 3月6日以降直接取材もあります。

●目次

大臣・副大臣・政務官一覧……………2	文化庁……………60
国会・官公庁等	厚生労働省……………60
衆議院……………4	中央労働委員会 ……67
参議院……………6	農林水産省……………67
裁判官弾劾裁判所 ……9	林野庁……………70
裁判官訴追委員会 ……9	水産庁……………71
国立国会図書館 ……9	経済産業省……………71
内閣……………11	資源エネルギー庁 ……76
内閣法制局……………19	特許庁……………77
人事院……………20	中小企業庁……………79
内閣府……………21	国土交通省……………79
宮内庁……………28	観光庁……………85
公正取引委員会…29	気象庁……………85
国家公安委員会…30	運輸安全委員会 ……86
警察庁……………30	海上保安庁……………86
特定個人情報保護委員会…34	環境省……………88
金融庁……………35	原子力規制委員会 ……90
消費者庁……………36	原子力規制庁……………90
復興庁……………37	防衛省……………90
総務省……………37	会計検査院……………94
公害等調整委員会 41	最高裁判所……………95
消防庁……………42	事業団等……………99
法務省……………42	独立行政法人……………100
公安審査委員会…43	地方庁……………107
公安調査庁……………44	月別異動表……………118
最高検察庁……………44	人事異動一覧……………120
外務省……………48	月間動向……………125
財務省……………53	大臣発言集……………132
国税庁……………56	省庁プレスリリース ……143
文部科学省……………58	

※ 氏名前の○印は前月より異動の方です。

第3次安倍内閣・大臣・秘書官 (平成26年12月24日発足)

大臣一覧

	大臣	秘書官	秘書官室
内閣総理大臣	安倍晋三	今井尚哉	3581-0101
副総理・財務大臣 内閣府特命担当大臣 (金融・融 デフレ脱却担当)	麻生太郎	村松一郎	3581-0101 3581-2716
総務大臣	高市早苗	高市知嗣	5253-5006
法務大臣	上川陽子	櫻井真希	3581-0530
外務大臣	岸田文雄	山本高義	3580-3311
文部科学大臣 教育再生担当 東京オリンピック・ パラリンピック担当	下村博文	榮友里子	6734-2101
厚生労働大臣	塩崎恭久	野々口秀樹	3595-8226
農林水産大臣	林芳正	外林邦夫	3591-8600 2050
経済産業大臣 産業競争力担当 原子力経済被害担当 内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構)	宮沢洋一	高島淳子	3501-1601 1602
国土交通大臣 水循環政策担当	太田昭宏	中山政弘	5253-8019
環境大臣 内閣府特命担当大臣 (原子力防災)	望月義夫	村上泰史	3580-0241
防衛大臣 安全保障法制担当	中谷元	豊田圭三	5269-3240
内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当	菅義偉	黄瀬周作	3581-0101
復興大臣 福島原発事故再生総括担当	竹下亘	大瀧幸雄	5545-7230
国家公安委員会委員長 拉致問題担当 海洋政策・領土問題担当 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣 (防災)	山谷えり子	速水美智子	3581-1739
内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策、 消費及び食品安全、 科学技術政策、宇宙政策) 情報通信技術(IT)政策担当 再チャレンジ担当 クールジャパン戦略担当	山口俊一	横田泰隆	6257-1220
経済再生担当 社会保険・税一体改革担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	甘利明	河野一郎	6257-1200
女性活躍担当、行政改革担当、 国家公務員制度担当 内閣府特命担当大臣 (規制改革、少子化 対策、男女共同参画)	有村治子	村田小百合	6257-1250
地方創生担当 内閣府特命担当大臣 (国家戦略特別区域)	石破茂		6257-1240

(平成27年3月5日現在)

副大臣・政務官・事務次官一覽

省庁	副大臣・政務官	副大臣室・政務官室	事務次官	代表番号
内閣府	○赤澤亮正	6257-1252	松山健士	5253-2111
	○平将明	6257-1222		
	○西村康稔	6257-1202		
	○葉梨弘(兼)			
	○高木陽介(兼)			
	○西村明宏(兼)			
	○小里泰弘(兼)			
	○左藤章(兼)			
	○越智隆雄	6257-1246		
	○松本洋平	6257-1236		
	○小泉進次郎	6257-1205		
	○大塚拓(兼)			
	○岩井茂樹(兼)			
○鈴木馨祐(兼)				
○福山守(兼)				
○石川博崇(兼)				
復興庁	○長島忠美	5545-7230	原田保夫	5545-7230
	○浜田昌良			
	○西村明宏(兼)			
	○小泉進次郎(兼)			
○山本ともひろ(兼)				
○岩井茂樹(兼)				
総務省	○西銘恒三郎	5253-5111	大石利雄	5253-5111
	○二之湯智郎	5253-5029		
	○あかま二	5253-5025		
	○武藤容治	5253-5021		
	○長谷川岳			
法務省	○葉梨康弘	3581-1940	稲田伸夫	3580-4111
	○大塚弘拓	3592-7833		
外務省	○城之内実秀	5501-8007	齋木昭隆	3580-3311
	○中内山泰秀	5501-8010		
	○中浦健太郎	5501-8020		
	○中宇根一隆	5501-8014		
	○中宇根幸史	5501-8017		
財務省	○菅原一秀	3581-2713	香川俊介	3581-4111
	○宮下敏志	3581-2714		
	○大谷と	3581-7600		
	○大谷と	3581-7622		
文部科学省	○丹羽秀樹	6734-2103	山中伸一	5253-4111
	○藤井基誠	6734-3301		
	○赤池章	6734-3501		
	○山本ともひろ	6734-3503		
厚生労働省	○永岡桂子		村木厚子	5253-1111
	○山本香苗	5253-1111		
	○高橋階恵美			
農林水産省	○あべ俊子	3591-2051	皆川芳嗣	3502-8111
	○小泉昭男	3591-2722		
	○佐藤英道	3591-5730		
	○中川郁子	3591-5561		
経済産業省	○山際大志郎	3501-1604	立岡恒良	3501-1511
	○高木陽介	3501-1603		
	○関芳弘	3501-1221		
	○岩井茂樹	3501-1222		
国土交通省	○北川イッセイ	5253-8020	本田勝	5253-8111
	○西村明宏	5253-8021		
	○うえの賢一	5253-8976		
	○青木馨	5253-8005		
	○鈴木馨祐	5253-8004		
環境省	○北村茂男	3580-0247	鈴木正規	3581-3351
	○小里泰弘	3581-4912		
	○高橋ひなこ	3581-3362		
防衛省	○左藤章治	5229-2121	西正典	3268-3111
	○原田憲博	5229-2122		
	○石川博崇	3267-0336		
内閣官房副長官	○加藤勝信	3581-0101	杉田和博	3581-1061
	○世耕弘成	5532-8615		

○は副大臣

国会

〔衆議院〕

〒100-8960 千代田区永田町1-7-1
☎03(3581)5111

議長 長 町 村 信 孝
秘書 書 西 嶋 哲 也
副議長 長 中 居 健 吾
副秘書 長 川 端 達 夫
同議 飯 見 嶋 正 雄

〔常任委員長〕

内閣委員長 井上 信 治
外務委員長 柗野 敬 悟
財務委員長 奥野 信 亮
文部委員長 土屋 信 子
厚生委員長 古川 品 禎
農林委員長 福井 博 道
経済委員長 渡辺 藤 康
国土委員長 江村 雅 弘
環境委員長 北川 知 誠
安全保障委員長 逢沢 一 理
国家基本政策 大石 貴 幹
行政監視 林 大 章
院運 營 罰 章 宏
懲 罰 章 宏

〔特別委員長〕

災害対策 梶山 弘 志
倫理公選 山本 元 久
沖繩・北方 古川 直 一
消費者問題 下 祐 輔
科学技術 坂本 信 太郎
東日本大震災復興 伊藤 正 芳
原子力問題調査 吉野 正 邦
地方創生 嶋 山 邦 夫

〔憲法審査会〕

会長 保岡 興 治

〔政治倫理審査会〕

会長 村上 誠 一郎

〔衆議院事務局〕

事務総長 向大野 新 治
事務次長 岸本 俊 介
秘書課長 事務取扱 築山 信義 隆 喜
総務部長 公 邸 長 小 岡 松 山 幸 行
副議長 公 邸 長 小 古 岡 山 田 良 憲
議事部長 岡 築 山 田 治
部部長 築 山 田 彦
同部部長 五 十 嵐 一 郎
議事課長 事務取扱 五 十 嵐 一 郎
議案課長 課長 安 堂 雅 哉
諮願課長 課長 大 塩 野 剛
資料部長 尚 志 寛
委員部部長 大 町 木 鉄 夫
総務課長 事務取扱 二階 堂 孝 夫
議院運営課長 課長 金 加 藤 武 史
第一課長 長 今 橋 小 池 章 吉
第二課長 長 小 宮 岡 宏 信
第三課長 長 佐 藤 仁 秀
第四課長 長 梶 齋 藤 育 子
第五課長 長 梶 齋 藤 谷 子
第六課長 長 梶 齋 藤 谷 子
第七課長 長 梶 齋 藤 谷 子
調整課長 長 梶 齋 藤 谷 子
調査課長 長 梶 齋 藤 谷 子
記録部部長 長 梶 齋 藤 谷 子
総務部長 事務取扱 梶 齋 藤 谷 子
會議録データベース管理室長 梶 齋 藤 谷 子
第二課長 長 梶 齋 藤 谷 子
第三課長 長 梶 齋 藤 谷 子
第四課長 長 梶 齋 藤 谷 子
警務部部長 長 梶 齋 藤 谷 子
警備課長 長 梶 齋 藤 谷 子
警務課長 長 梶 齋 藤 谷 子
警備課長 長 梶 齋 藤 谷 子
調整課長 長 梶 齋 藤 谷 子
防務部部長 長 梶 齋 藤 谷 子

国会

衆議院

副 部 長 永 島 潮
 佐々木 勝 実 花 島 克 臣
 矢尾板 丈 明
 議員課長事務取扱 花 島 克 臣
 企画調整主幹 白 藤 知 木
 文 書 課 長 山 田 淳 一
 広 報 課 長 服 部 一 創
 人事課長事務取扱 矢尾板 丈 明
 企 画 室 長 永 窪 方 明
 会 計 課 長 三 橋 善 一 郎
 契約監査主幹 吉 岡 晴 子
 営 繕 課 長 山 本 徹
 契約監理主幹 岩 上 昌 亮
 PFI推進室長 宮 田 正 雄
 電気施設課長 水 落 雅 之
 契約監理主幹 亀 田 光 弘
 情報管理監(兼) 佐々木 勝 実
 情報基盤整備室長 田 中 仁 実
 管 理 部 長 太 田 正 人
 副 部 長 同 井 東 辰 晃
 管 理 課 長 吉 田 郁 子
 議員会館課長 森 田 尚 子
 総 務 主 幹 安 齋 啓 二
 自 動 車 課 長 合 志 章 美
 印 刷 課 長 碓 井 義 美
 厚生課長事務取扱 太 田 正 人
 厚 生 主 幹 南 圭 次
 業 務 課 長 赤 木 宏 吉
 国 際 部 長 新 美 潤
 副 部 長 林 山 泰 彦
 総 務 課 長 但 野 智
 議員外交支援室長 吉 田 早 樹
 涉 外 課 長 鈴 鹿 光 次
 国際会議課長事務取扱 林 山 泰 彦
 憲 政 記 念 館 長 清 水 敦 一
 資料管理課長 高 橋 耕 一
 憲法審査会事務局長 阿 部 優 子
 事 務 局 次 長 阿 部 哲 也
 総 務 課 長 阿 神 崎 一 郎
 調 整 主 幹 吉 田 尚 弘
 [調 査 局]
 調 査 局 長 紅 谷 弘 志
 総括調整監 藤 井 宏 治

総 務 課 長 佐 野 圭 以 子
 調査情報課長(兼) 佐 野 圭 以 子
 調 査 主 幹 瀬 口 謙 介
 内閣調査室長 室 井 純 子
 首席調査員 松 田 信 秀
 次席調査員 寶 寺 浩 浩
 総 務 調 査 室 長 畠 山 裕 子
 首席調査員 荒 川 敦 敦
 次席調査員 浅 見 剛 成
 法 務 調 査 室 長 矢 部 明 宏
 首席調査員 山 本 麻 美
 次席調査員 名 雲 茂 之
 外 務 調 査 室 長 辻 本 頼 昭
 首席調査員 大 野 雄 一 郎
 次席調査員 安 藤 康 昭
 財務金融調査室長 関 根 弘 弘
 首席調査員 吉 川 美 由 紀
 文 部 科 学 調 査 室 長 行 平 克 也
 首席調査員 花 房 久 美
 次席調査員 田 中 靖 二
 厚生労働調査室長 中 尾 淳 子
 首席調査員 同 山 本 浩 慎
 農 林 水 産 調 査 室 長 小 島 井 啓 史
 首席調査員 梶 原 敏 武
 経 済 産 業 調 査 室 長 乾 佐 美 雅 樹
 首席調査員 宇 佐 藤 和 子
 国 土 交 通 調 査 室 長 伊 塚 原 誠 一
 首席調査員 武 藤 裕 良
 次席調査員 児 玉 弘 幸
 環 境 調 査 室 長 関 武 志
 首席調査員 同 田 健 成
 次席調査員 原 藤 久 爾
 安 全 保 障 調 査 室 長 齋 藤 扶 次
 首席調査員 小 林 和 彦
 次席調査員 高 橋 一 吉
 国家基本政策調査室長 増 田 隆 一
 首席調査員 同 田 隆 一
 次席調査員 石 崎 貴 俊
 予 算 調 査 室 長 駒 田 須 樹
 首席調査員 同 須 樹 茂
 次席調査員 同 須 樹 茂
 決算行政監視調査室長 平 川 素 行
 首席調査員 鈴 木 宏 幸
 次席調査員 加 藤 義 明

外務省

〒100-8919 千代田区霞が関2-2-1
☎03(3580)3311



(大臣) 岸田文雄



(副大臣) 中山泰秀



(副大臣) 城内実



(大臣政務官) 菅浦健太郎



(大臣政務官) 中根一幸



(大臣政務官) 宇都隆史



(事務次官) 齋木昭隆

大	臣	岸田文雄
副	大臣	中山泰秀
副	大臣	城内実
大臣	政務官	菅浦健太郎
大臣	政務官	中根一幸
大臣	政務官	宇都隆史
事務	次官	齋木昭隆
大臣	秘書官	山本高義
外務	審議官(政務)	杉山晋輔
外務	審議官(経済)	長嶺安政
特命	全権大使(沖縄担当)	高田稔
特命	全権大使(関西担当)	三輪昭
特命	全権大使(第3回国連防災世界会議担当兼北極担当)	菅沼健一

使(大権全命) 大(権全命) 使(文化交) 使(アフリカ) 使(国際) 使(中東・北ア)
使(大権全命) 大(権全命) 使(文化交) 使(アフリカ) 使(国際) 使(中東・北ア)
使(大権全命) 大(権全命) 使(文化交) 使(アフリカ) 使(国際) 使(中東・北ア)
使(大権全命) 大(権全命) 使(文化交) 使(アフリカ) 使(国際) 使(中東・北ア)
使(大権全命) 大(権全命) 使(文化交) 使(アフリカ) 使(国際) 使(中東・北ア)

〔大臣官房〕

官房長 上月豊久
 監察官 太田誠靖
 査察官 正木哲裕
 官房審議官(総括担当) 鈴木正志夫
 官房審議官(危機管理担当) 鈴木秀夫
 官房参事官(国会担当) 三上正裕
 大臣秘書官(事務取扱「改革推進本部」事務局長(兼) 中込正志夫
 考査・政策評価官(兼) 垂秀夫
 ODA評価室長(兼) 村岡敬一
 総務課長 垂秀夫
 危機管理調整室長 鈴木誉里子
 地方連携推進室長 好井正信
 情報防護対策室長 大高準一郎
 新型インフルエンザ対策調整室長(兼) 鈴木哲晃
 監察査察室長 横地晃
 外交記録・情報公開室長(兼) 鈴木誉里子
 警備対策室長 松井正人
 外交史料館長 高橋周平
 図書館長 市川秀則
 人事課長 四方敬之
 調査官 澤田洋典
 情報通信課長 大村周太郎
 会計課長 本清耕造
 福利厚生室長 川端一郎
 在外公館課長 志水史雄
 在外勤務支援室長 森安克美
 儀典長〔大使〕 山崎純健
 審議官(兼) 岡庭健
 儀典総括官 丸山浩平
 儀典外国訪問室長 宮本雅行
 儀典賓客室長 小野益央
 外務報道官 川村泰久
 国際文化交流審議官 新美潤
 審議官/外務副報道官(兼) 岡庭健
 参事官 水嶋光一
 広報文化外交戦略課長 新居雄介
 国内広報室長 小林洋介

外務省

IT広報室長(兼) 新居雄介
 広聴室長(兼) 新居雄介
戦略的対外
発信拠点室
 報道課長 森川徹一
 文化交流・海外広報課長 高田真里
対日理解促進
交流室長(兼)
 国際文化協力室長 高橋政司
 人物交流室長 品田光彦
 国際報道官 伊藤恭子
〔総合外交政策局〕
 局長 平松賢司
 審議官〔大使〕 山上信吾
 審議官 岡田正隆
 総務課長 岡野正敬
 主任外交政策調整官 濱本幸也
 政策企画室長 杉浦正俊
新興国外交
推進室長(兼)
 安全保障政策課長 北川克郎
国際安全・治安
対策協力室
 国際平和協力室長 大河内昭博
海上安全
保障政策室
 宇宙室長 今西靖治
 国連企画調整課長 片山芳宏
国際機関人事
センター室
 国連政策課長 今福孝男
 人権人道課長 阿部智一
 人権条約履行室長(兼) 有馬裕修
 女性参画推進室長 山中修修
 軍縮不拡散・科学部長〔大使〕 松川るい
 審議官 引原吉毅
 軍備管理軍縮課長 中村利泰
生物・化学兵器
禁止条約室
 通常兵器室長(兼) 阿部正興
 不拡散・科学原子力課長 野口泰隆
 国際科学協力室長 羽鳥徳嗣
 国際原子力協力室長 高橋健一
〔アジア大洋州局〕
 局長 伊原純一
 審議官 下川真樹
 参事官 滝崎成樹
 参事官(兼) 鈴木秀生
 地域政策課長 安藤俊英
 アジア青少年交流室長 石井健一
 北東アジア課長 小野啓一

日韓経済室長 山口大治
 日韓交流室長 喜多律夫
 中国・モンゴル第一課長 植野篤志
 中国・モンゴル第二課長 鳥田丈裕
 大洋州課長 和田幸浩
 南部アジア部長 山田滝雄
 審議官(兼) 下川眞樹
 同(兼) 山上信吾
 同(兼) 佐藤達夫
 参事官(兼) 滝崎成樹
 同(兼) 水越英明
 南東アジア第一課長 岩本桂一
 南東アジア第二課長 熊谷直樹
 南西アジア課長 前田未央
〔北米局〕
 局長 富田浩司
 参事官 鈴木秀生
 北米第一課長 石月英雄
 北米第二課長 三浦潤誠
 日米経済調整室長 林誠裕
 日米安全保障条約課長 河邊賢裕
 日米地位協定室長 中村仁威
〔中南米局〕
 局長〔大使〕 高瀬寧哉
 参事官 宇山智紀
 中米カリブ課長 小林麻紀
 カリブ室長(兼) 小林麻紀
 南米課長 大鶴哲也
〔欧州局〕
 局長 林肇哲
 審議官 鈴木藤一
 参事官〔大使〕 武原圭一
 政策課長 原圭一
アジア欧州
協力室長(兼)
 西欧課長 北村俊博
 中・東欧課長 中村亮
日本・スイス国交樹立
150周年事務局長(兼)
 ロシア課長 林山秀樹
中央アジア・
コーカサス室長
 日露経済室長(兼) 宇山七澤
 ロシア交流室長(兼) 石川誠己
北海道連携推進
室
 北東アジア課長 石川誠己
〔中東アフリカ局〕
 局長 上村司

※ 氏名前の○印は前月より異動の方です。

〔福岡地方裁判所〕

〒810-8653 福岡市中央区城内1-1

☎092(781)3141

所 長 川口 宰護

〔佐賀地方裁判所〕

〒840-0833 佐賀市中の小路3-22

☎0952(23)3161

所 長 鈴木 浩美

〔長崎地方裁判所〕

〒850-8503 長崎市万才町9-26

☎095(822)6151

所 長 田中 俊次

〔大分地方裁判所〕

〒870-8564 大分市荷揚町7-15

☎097(532)7161

所 長 白石 哲

〔熊本地方裁判所〕

〒860-8513 熊本市中央区京町1-13-11

☎096(325)2121

所 長 後藤 真理子

〔鹿児島地方裁判所〕

〒892-8501 鹿児島市山下町13-47

☎099(222)7121

所 長 大須賀 滋

〔宮崎地方裁判所〕

〒880-8543 宮崎市旭2-3-13

☎0985(23)2261

所 長 市川 正巳

〔那覇地方裁判所〕

〒900-8567 那覇市樋川1-14-1

☎098(855)3366

所 長 ○阿部 正幸

〔仙台地方裁判所〕

〒980-8639 仙台市青葉区片平1-6-1

☎022(222)6111

所 長 秋吉 淳一郎

〔福島地方裁判所〕

〒960-8512 福島市花園町5-45

☎024(534)2156

所 長 高橋 譲

〔山形地方裁判所〕

〒990-8531 山形市旅籠町2-4-22

☎023(623)9511

所 長 林 正彦

〔盛岡地方裁判所〕

〒020-8520 盛岡市内丸9-1

☎019(622)3165

所 長 村山 浩昭

〔秋田地方裁判所〕

〒010-8504 秋田市山王7-1-1

☎018(824)3121

所 長 坂口 公一

〔青森地方裁判所〕

〒030-8522 青森市長島1-3-26

☎017(722)5351

所 長 小野 洋一

〔札幌地方裁判所〕

〒060-0042 札幌市中央区大通西11丁目

☎011(231)4200

所 長 阿部 潤

〔函館地方裁判所〕

〒040-8601 函館市上新川町1-8

☎0138(38)2370

所 長 山田 陽三

〔旭川地方裁判所〕

〒070-8640 旭川市花咲町4丁目

☎0166(51)6251

所 長 竹内 純一

〔釧路地方裁判所〕

〒085-0824 釧路市柏木町4-7

☎0154(41)4171

所 長 樋口 裕晃

〔高松地方裁判所〕

〒760-8586 高松市丸の内1-36

☎087(851)1531

所 長 豊澤 佳弘

〔徳島地方裁判所〕

〒770-8528 徳島市徳島町1-5

☎088(652)3141

所 長 田村 真

〔高知地方裁判所〕

〒780-8558 高知市丸ノ内1-3-5

☎088(822)0340

所 長 朝山 芳史

〔松山地方裁判所〕

〒790-8539 松山市一番町3-3-8

☎089(941)4151

所 長 山口 雅高

事業団・公庫・基金等

日本私立学校振興・共済事業団

〒102-8145 千代田区富士見1-10-12
☎03(3230)1321

(共済事業本部)

〒113-8577 文京区湯島1-7-5
☎03(3813)5321

理事 長 河田 悌一
理事 栗山 雅秀
山下 馨 西野 宏明
久下 眞一 金子 正
同 (非常勤) 國枝 マリ
佐久間 勝彦 實吉 幹夫
赫 彰 郎

監事 鳥井 幸雄
同 (非常勤) 小林 喜男

沖縄振興開発金融公庫

〒900-8520 那覇市おもろまち1-2-26
☎098(941)1700

〒105-0003 港区西新橋2-1-1
興和西新橋ビル10F ☎03(3581)3241

理事 長 譜久山 當則
副理事 長 有働 忠明
理事 榎谷 裕司
照屋 健兼 島 規
監事 勝野 堅介

社会保険診療報酬支払基金

〒105-0004 港区新橋2-1-3
☎03(3591)7441

理事 長 河内山 哲朗
専務理事 石井 信芳
理事 宗像 一雄
同 堀川 利久

日本銀行

〒103-8660 中央区日本橋本石町2-1-1
☎03(3279)1111

総裁 黒田 東彦
副総裁 岩田 規久男
同 中曾 宏
審議委員 宮尾 龍蔵

森本 宜久 白井 さゆり
石田 浩二 佐藤 健裕
木内 登英

監事 細見 真
大杉 和人 飯野 裕二
理事 雨宮 正佳
木下 信行 門間 一夫
櫛田 誠希 武田 知久
宮野谷 篤 桑原 茂裕

日本下水道事業団

〒113-0034 文京区湯島2-31-27
湯島台ビル ☎03(6361)7800

理事 長 谷戸 善彦
副理事 長 山崎 篤男
理事 豊島 誠行
森岡 泰裕 松浦 將行
野村 充伸

同 (非常勤) 広瀬 勝貞
篠田 昭 菊谷 秀吉
監事 中沢 均
同 (非常勤) 井出 多加子

日本年金機構

〒168-8505 杉並区高井戸西3-5-24
☎03(5344)1100

理事 長 水鳥 藤一郎
副理事 長 薄井 康紀
理事 (人事・会計部門担当) 木谷 豊
理事 (事業企画部門担当) 朝浦 幸男
理事 (事業管理部門担当) 深田 修
理事 (システム部門担当) 徳武 康雄
理事 (年金給付業務部門担当) 大澤 範恭
理 (特命担当) 村田 恒子
理 (近畿ブロック本部担当) 芦田 豊
理事 (非常勤) 大宅 映子
小幡 尚孝 川端 和治
三木 雄信

監事 寺沢 徹
監事 (非常勤) 澤本 和男

独立行政法人

※(独)は独立行政法人を略したものです。

内閣府所管

(独)国立公文書館

〒102-0091 千代田区北の丸公園3-2
☎03(3214)0621
館長 加藤 丈夫

〔アジア歴史資料センター〕

〒113-0033 文京区本郷3-22-5
住友不動産本郷ビル10F
☎03(5805)8801

(独)北方領土問題対策協会

〒110-0014 台東区北上野1-9-12
住友不動産上野ビル ☎03(3843)3630
理事長 荒川 研

消費者庁所管

(独)国民生活センター

(相模原事務所)
〒252-0229 相模原市中央区弥栄3-1-1
☎042(758)3162
(東京事務所)
〒108-8602 港区高輪3-13-22
☎03(3443)8309
理事長 松本 恒雄

総務省所管

(独)情報通信研究機構

(本部) 〒184-8795 小金井市貫井北町4-2-1
☎042(327)7429
理事長 坂内 正夫

(独)統計センター

〒162-8668 新宿区若松町19-1
☎03(5273)1200
理事長 戸谷 好秀

(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構

〒105-0001 港区虎ノ門4-1-8
虎ノ門4丁目MTビル5F ☎03(5472)7101
理事長 浦野 道郎

外務省所管

(独)国際協力機構

〒102-8012 千代田区二番町5-25
二番町センタービル ☎03(5226)6660
理事長 田中 明彦

(独)国際交流基金

〒160-0004 新宿区四谷4-4-1
☎03(5369)6050(秘書室)
理事長 安藤 裕康

財務省所管

(独)酒類総合研究所

〒739-0046 東広島市鏡山3-7-1
☎082(420)0800
理事長 家村 芳次

(独)造幣局

〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79
☎06(6351)5361
理事長 新原 芳明

(独)国立印刷局

〒105-8445 港区虎ノ門2-2-4
共同通信会館ビル ☎03(3582)4411
理事長 氏兼 裕之

文部科学省所管

(独)国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585 横須賀市野比5-1-1
☎046(839)6803
理事長 穴戸 和成

(独)大学入試センター

〒153-8501 目黒区駒場2-19-23
☎03(3468)3311
理事長 山本 廣基

(独)国立青少年教育振興機構

〒151-0052 渋谷区代々木神園町3-1
☎03(3467)7201
理事長 田中 壮一郎

(独)国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町
菅谷728 ☎0493(62)6719(総務課)

理事 長 内海 房子

(独)国立科学博物館

〒110-8718 台東区上野公園7-20
☎03(3822)0111

館 長 林 良博

(独)物質・材料研究機構

〒305-0047 つくば市千現1-2-1
☎029(859)2000

理事 長 潮田 資勝

(独)防災科学技術研究所

〒305-0006 つくば市天王台3-1
☎029(851)1611

理事 長 岡田 義光

(独)放射線医学総合研究所

〒263-8555 千葉市稲毛区穴川4-9-1
☎043(251)2111

理事 長 米倉 義晴

(独)国立美術館

〒102-8322 千代田区北の丸公園3-1
☎03(3214)2561

理事 長 馬 淵 明子

〔東京国立近代美術館〕

〒102-8322 千代田区北の丸公園3-1
☎03(3214)2561

〔京都国立近代美術館〕

〒606-8344 京都市左京区岡崎円勝寺町
☎075(761)4111

〔国立西洋美術館〕

〒110-0007 台東区上野公園7-7
☎03(3828)5131

〔国立国際美術館〕

〒530-0005 大阪市北区中之島4-2-55
☎06(6447)4680

〔国立新美術館〕

〒106-8558 港区六本木7-22-2
☎03(6812)9900

(独)国立文化財機構

〒110-8712 台東区上野公園13-9
☎03(3822)1111

理事 長 佐々木 丞平

〔東京国立博物館〕

〒110-8712 台東区上野公園13-9
☎03(3822)1111

〔京都国立博物館〕

〒605-0931 京都市東山区茶屋町527
☎075(541)1151

〔奈良国立博物館〕

〒630-8213 奈良市登大路町50
☎0742(22)7771

〔九州国立博物館〕

〒818-0118 太宰府市石坂4-7-2
☎092(918)2807

〔東京文化財研究所〕

〒110-8713 台東区上野公園13-43
☎03(3823)2244

〔奈良文化財研究所〕

〒630-8577 奈良市佐紀町247-1
☎0742(30)6733

〔アジア太平洋無形文化 遺産研究センター〕

〒590-0802 堺市堺区百舌鳥夕雲町2丁
(堺市博物館内)
☎072(275)8050

(独)教員研修センター

〒305-0802 つくば市立原3
☎029(879)6613

理事 長 高岡 信也

(独)科学技術振興機構

〒332-0012 川口市本町4-1-8
川口センタービル ☎048(226)5601

理事 長 中村 道治

(独)日本学術振興会

〒102-0083 千代田区麴町5-3-1
麴町ビジネスセンター ☎03(3263)1722

理事 長 安西 祐一郎

(独)環境再生保全機構

〒212-8554 川崎市幸区大宮町1310
ミューザ川崎セントラルタワー
☎044(520)9501

理 事 長 福 井 光 彦

防衛省所管

(独)駐留軍等労働者労務管理機構

〒108-0073 港区三田3-13-12
三田MTビル ☎03(5730)2163
理 事 長 柘 田 一 彦

地方庁

東京都

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
☎(5321)1111

議長 長 高島 なおき
副議長 長 藤井 一
知事 舩添 要一
副知事 安藤 立美
副知事 秋山 俊行
副知事 前田 信弘

北海道

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
☎011(231)4111

〒100-0014 千代田区永田町2-17-17
永田町ほっかいどうスクエア1F
☎(3581)3411

議長 長 加藤 礼一
副議長 長 木村 峰行
知事 高橋 はるみ
副知事 高井 修
副知事 荒川 裕生
副知事 山谷 吉宏
東京事務所長 浦本 元人

青森県

〒030-8570 青森市長島1-1-1
☎017(722)1111

〒102-0093 千代田区平河町2-6-3
都道府県会館7F ☎(5212)9113

議長 長 阿部 広悦
副議長 長 越前 陽悦
知事 三村 申吾
副知事 青山 祐治
副知事 佐々木 郁夫
東京事務所長 葛西 崇

岩手県

〒020-8570 盛岡市内丸10-1
☎019(651)3111

〒104-0061 中央区銀座5-15-1
南海東京ビル2F ☎(3524)8316

議長 長 千葉 伝
副議長 長 大宮 惇幸

知事 達増 拓也
副知事 千葉 茂樹
東京事務所長 木村 卓也

宮城県

〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1
☎022(211)2111

〒102-0093 千代田区平河町2-6-3
都道府県会館12F ☎(5212)9045

議長 長 安藤 俊威
副議長 長 渥美 巖
知事 村井 嘉浩
副知事 三浦 秀一
副知事 若生 正博
東京事務所長 後藤 康宏

秋田県

〒010-8570 秋田市山王4-1-1
☎018(860)1031(秘書課)

〒102-0093 千代田区平河町2-6-3
都道府県会館7F ☎(5212)9115

議長 長 能登 祐一
副議長 長 佐藤 健一郎
知事 佐竹 敬久
副知事 堀井 啓一
副知事 橋口 昌道
東京事務所長 明石 直樹

山形県

〒990-8570 山形市松波2-8-1
☎023(630)2014(秘書広報課)

〒102-0093 千代田区平河町2-6-3
都道府県会館13F ☎(5212)9026

議長 長 鈴木 正法
副議長 長 田澤 伸一
知事 吉村 美栄子
副知事 細谷 知行
東京事務所長 丹野 和彦

人事異動一覽

(平成27年2月6日～3月5日)

官報3月5日現在

	前職	発令事項	発令日
参議院			
馬場 誠治	国際部国際交流課長	参事を免ずる	2.18
渡邊 信之		国際部国際交流課長	2.19
内閣			
鈴木 寛		文部科学大臣補佐官	2.6
小林 秀樹	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)	内閣官房副長官補付に 併任	2.9
小林 秀樹	警察庁警備局付	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)に併 任	2.9
野村 寛	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)	内閣官房副長官補付の 併任を解除	2.9
野村 寛	警察庁警備局付	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)の併 任を解除	2.9
竹内 一成	警察庁警備局付	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)に併 任	2.16
岸 昭利	警察庁警備局付	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)に併 任、内閣官房内閣情報 調査室カウンターイン テリジェンス・セン ター参事官	2.16
庄司 敏夫	警察庁警備局付	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)の併 任を解除	2.16
高 桑 毅	警察庁警備局付	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室)の併 任を解除	2.16
安藤 泰志 (今井 泰志)		特命全権大使	2.17
中野 正則		特命全権大使	2.17
佐藤 地		特命全権大使	2.17
大谷 直人	高等裁判所長官	最高裁判所判事	2.17

菅野博之	判事	高等裁判所長官	2.17
石田高久	内閣官房内閣審議官 (内閣官房副長官補付)	内閣サイバーセキュリティセンターに併任	2.20
石田高久	警察庁警備局付	内閣官房内閣審議官 (内閣官房副長官補付) に併任、内閣官房2020 年オリンピック・パラ リンピック東京大会推 進室長代理	2.20
林芳正		国務大臣	2.23
林芳正	国務大臣	農林水産大臣	2.23
西川公也	国務大臣	本官を免ずる	2.23
外林邦夫		農林水産大臣秘書官	2.23
高橋弘光	農林水産大臣秘書官	本官を免ずる	2.23
阿久澤孝	内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付)	兼内閣官房まち・ひと・ しごと創生本部事務局 参事官	2.25
内閣府			
林芳正	農林水産大臣	中央防災会議委員	2.23
植村京子		中央労働委員会委員	2.27
沖野眞已		中央労働委員会委員	2.27
三輪和雄		中央労働委員会委員	2.27
森戸英幸		中央労働委員会委員	2.27
両角道代		中央労働委員会委員	2.27
児玉祥司		中央労働委員会委員	2.27
長崎文康		中央労働委員会委員	2.27
廣澤孝夫		中央労働委員会委員	2.27
樋渡智子		中央労働委員会委員	2.27
松井博志		中央労働委員会委員	2.27
岩崎春良		中央労働委員会委員	2.27
高橋睦子		中央労働委員会委員	2.27
種岡成一		中央労働委員会委員	2.27

防衛省

山本条太	防衛政策局次長	外務省へ出向	1.20
河野章	外務省大臣官房審議官	防衛政策局次長	1.20
武藤義哉	内閣官房内閣審議官	大臣官房審議官、情報本部副本部長に併任、内閣官房へ出向(併任)	1.23
槌道明宏	九州防衛局長	大臣官房付、内閣官房へ出向	1.23
川嶋貴樹	大臣官房審議官(併)情報本部副本部長	情報本部副本部長の併任を解除、 九州防衛局長	1.23
藤代誠	地方協力局施設管理課長	地方協力局地方調整課長	1.23
榊賀政浩	近畿中部防衛局企画部長	地方協力局施設管理課長	1.23
古屋剛	地方協力局地方調整課長	情報本部情報保全官	1.23

最高裁判所

深見敏正	徳島地方裁判所判事兼徳島家庭裁判所判事・徳島簡易裁判所判事	東京地方裁判所立川支部長兼東京家庭裁判所立川支部長	1.28
田村眞	横浜地方裁判所判事	徳島地方裁判所長兼徳島家庭裁判所長	1.28
甲斐哲彦	函館地方裁判所判事兼函館家庭裁判所判事	札幌家庭裁判所長	2.9
山田陽三	大阪地方裁判所判事	函館地方裁判所長兼函館家庭裁判所長	2.9
白木勇	最高裁判所判事	定年退官	2.14
菅野博之	高等裁判所長官	大阪高等裁判所長官	2.17
西田眞基	大阪地方裁判所判事	大津地方裁判所長兼大津家庭裁判所長	2.17
吉田波佳	千葉地方裁判所主任書記官	最高裁判所判事大谷直人付秘書官	2.17

福島県

村田文雄	副知事	辞職	12.31
鈴木正晃	総務部長	副知事	1.1

月間動向 平成27年2月1日～2月28日

【政治】

▶ 2 / 1 = 愛知県知事選、大村秀章氏が再選

愛知県知事選は1日投開票され、現職の大村秀章氏（54）（無所属＝民主、維新、公明、生活、次世代推薦）が、新人で県社会保障推進協議会事務局長の小松民子氏（64）（無所属＝共産推薦）を破り、再選を果たした。

▶ 2 / 10 = ODA、「国益確保」を明記

政府は閣議で、政府開発援助（ODA）大綱を改定、新たなODAなどの指針を定めた「開発協力大綱」を決定した。「国益の確保」を初めて明記。ODAに関する大綱の改定は2003年8月以来、11年半ぶり。

▶ 2 / 18 = 「選挙権18歳以上」、今国会成立へ

共産、社民両党を除く与野党各党は18日、選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる公職選挙法改正案を来週中をめどに共同で衆院に再提出する方針を固めた。今国会で成立し、2016年夏の参院選以降の国政・地方選挙に適用される見通し。選挙権年齢の変更は1945年に「25歳以上」から現行の「20歳以上」に改められて以来70年ぶりとなる。

▶ 2 / 22 = 与那国住民投票、陸自配備賛成が過半数

日本最西端の沖縄県・与那国島（与那国町）で、陸上自衛隊「沿岸監視部隊」の配備受け入れの是非を問う住民投票が行われた。開票の結果、受け入れに「賛成」が過半数を占めた。

▶ 2 / 23 = 西川農相が辞任

西川公也農林水産相は23日夕、自らの献金問題で国政が遅滞するのは避けたいとして辞表を提出し、首相はこれを受理した。閣僚辞任は昨年12月に発足した第3次安倍政権で初めてで、第2次政権以降は

大臣発言集 (2月10日～3月6日)

毎週火・金曜日に行われる閣議後の大臣会見の中から、主に政策に関連した発言をまとめました。

内閣府〈甘利明特命担当大臣〉

2月10日

●総理から、「今年はあらゆる改革を大きく前進させる1年。いよいよ、安倍政権の成長戦略のPDCAサイクルは、二巡目に入る。この国会には、農業、医療、エネルギー、雇用といった、いわゆる岩盤規制改革を強力に進める法案を始めとして、20本を超える法案を提出する。あわせて、成長戦略のさらなる進化のための検討を、産業競争力会議を中心に本格化させる。ITとロボットの融合により、生活も産業も劇的に変化する新たな時代に、日本が世界の中心で輝くための「ロボット革命元年」としたい。各閣僚においては、成長戦略の実行実現とともに、今後の「検討方針」を踏まえ、新たな検討課題に対応した、政策の具体化に取り組んでもらいたい。」などの発言があった。

内閣府〈石破茂特命担当大臣〉

2月10日

●政府関係機関の地方移転の今後の進め方は、遅くとも今年度末までに、各府省庁が所管をしている研究機関、研修所等のリストを作成し、道府県に対して方針を説明し、誘致提案の募集を行う。2015年度においては、道府県等が地方創生に資すると考えられる政府関係機関について、誘致のための条件整備の案を付して提案を行い、その提案について、まち・ひと・しごと創生本部においてその必要性や効果につき検証した上で、移転すべき機関を決定し、2016年度以降、その具体化を図るというスケジュール

ルでやっていく。

2月27日

●「地方創生コンシェルジュ」制度については、その地域に愛着や関心を持ち、意欲を持っている各府省庁の職員を相談窓口として選任をし、地方公共団体の地方創生に向けた取組を政府として積極的に支援をする趣旨。本日、17府省庁、総計871名の名簿を公表する。地方公共団体は、この名簿をもとに、希望する地方創生コンシェルジュに相談ができる。

内閣府〈山口俊一特命担当大臣〉

2月10日

●昨年末、全国の自治体にオープンデータについてアンケートを実施したが、既に取り組んでいる自治体は99団体、これは全部で1,788ある自治体の6%という状況。また、未実施等の自治体ではオープンデータの意義や、取組体制などの情報が不足をしているという意見やオープンデータに取り組むための人材支援や、財政支援を求める声もあったので、政府としては自治体向けのガイドラインを作成した。本日開催予定の「電子行政オープンデータ実務者会議」で取りまとめて、公表を予定している。オープンデータについては、地域の課題を解決する一手段として、また地方の企業がオープンデータを利用して起業を図り、展開を図っていくのに非常に役立つと考えているので、今後、具体的な支援策を更に検討していきたいと思う。

内閣府〈山谷えり子特命担当大臣〉

2月17日

●大規模地震で発生する火災を5割ぐらい防げるのではないかという試算もある感震ブレーカーのガイドラインを取りまとめた。様々なタイプの特徴、性能評価の方法や第三者認証制度、設置に当たっての

備品の安定的な調達が可能となって、大綱と中期防に基づく計画の防衛力の整備をする際に、人員や設備の計画的な活用が可能となるとともに、資材や部品のまとめ買い、一括発注でコストの縮減が可能になる。また、防衛産業にとっても、企業の予見可能性が高まるということで、撤退防止にも寄与するなど、防衛生産・技術基盤の安定化につながるもの。

3月6日

●「防衛省設置法等の一部を改正する法律案」の国会提出について、閣議決定した。この内容は、防衛省改革の主な事業として、統合運用機能の強化と防衛装備庁の新設。また、南西地域における防空態勢充実のための航空自衛隊の那覇基地に第9航空団を新編。そして、自衛隊の部隊の改編に併せて、自衛官定数等の変更を行うために防衛省設置法と自衛隊法と自衛隊員倫理法、これを一括して改正するという。

省庁プレスリリース (2月5日~3月5日)

各省庁のプレスリリースから主に政策に関連したものの、特筆すべきものをまとめました。

[内閣府]

- 2/6◆消費者委員会 第3回消費者契約法専門調査会の議事録の掲載について
 - ◆第1回政策コメンテーター委員会の資料掲載
- 2/12◆平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について
- 2/16◆消費者委員会委員と消費者団体ほか関係団体等との意見交換会の会議資料の掲載について
- 2/23◆消費者委員会 第20回家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会の会議資料の掲載について
- 2/26◆消費者委員会 第19回家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会の議事録の掲載について
- 3/5◆消費者委員会委員と消費者団体ほか関係団体等との意見交換会の議事録の掲載について
 - ◆内閣府本府「新型インフルエンザ等対応業務継続計画」の改定について

[総務省]

- 2/5◆I S I Lに関する情勢に対応した日本放送協会による情報提供について
- 2/9◆周波数割当計画の一部を変更する告示案に係る電波監理審議会からの答申
 - ◆米国フィラデルフィア美術館「狩野派」展における8K技術による演出
 - ◆日本放送協会に対する平成26年度テレビ国際放送の実施要請の変更
- 2/10◆設立に認可を要する法人に関する行政評価・